

## 第26期決算公告

長谷川ナーシングパートナー株式会社

### 貸借対照表

(平成28年9月30日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	92,168	1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,988
売掛金	10,659	リース債務	3,451
前払費用	11,841	未払金	67,984
繰延税金資産	17,573	未払費用	6,437
関係会社短期貸付金	97,512	未払法人税等	29,165
その他	11,908	未払消費税等	1,214
貸倒引当金	△ 50	前受金	20,836
		預り金	7,024
		賞与引当金	35,884
		役員賞与引当金	1,250
<b>流動資産合計</b>	<b>241,613</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>194,234</b>
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
建物	143,269	関係会社長期借入金	32,971
構築物	2,199	リース債務	8,912
器具及び備品	1,944	繰延税金負債	10,687
リース資産	11,174	役員退職慰労引当金	2,430
有形固定資産合計	158,587	資産除去債務	45,713
その他	110	<b>固定負債合計</b>	<b>100,714</b>
無形固定資産合計	110	<b>負債の部合計</b>	<b>294,949</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	
出資金	11	資本金	10,000
破産更生債権等	6,798	利益剰余金	
長期前払費用	15,040	利益準備金	700
敷金及び保証金	50,673	その他利益剰余金	
その他	279	繰越利益剰余金	160,666
貸倒引当金	△ 6,798	利益剰余金合計	161,366
投資その他の資産合計	66,004	<b>株主資本合計</b>	<b>171,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>224,702</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>171,366</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>466,315</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>466,315</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項

当期純利益金額

60,833 千円

# 個別注記表

長谷川ナーシングパートナー株式会社

平成28年9月30日 現在

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法により5年で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払費用とし5年間で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

65,122 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株